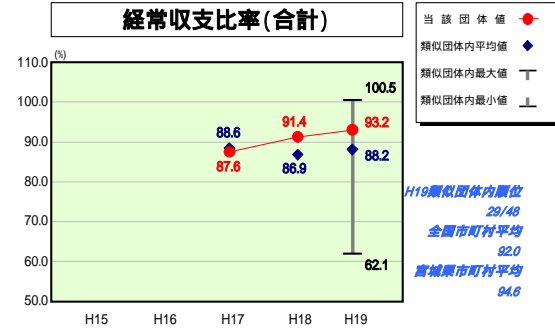
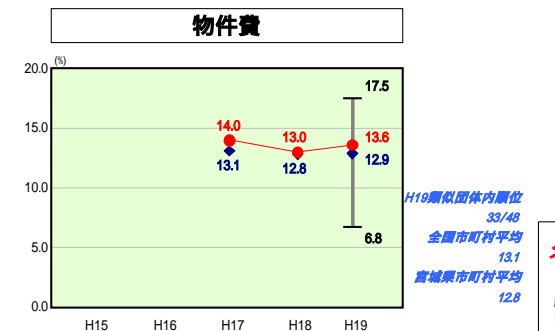
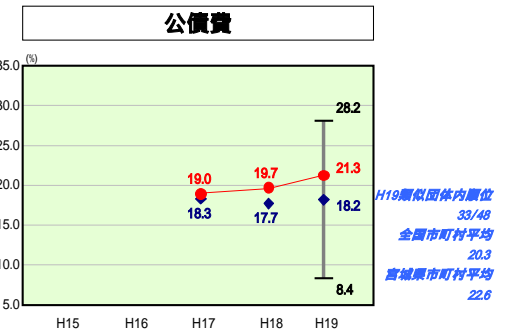
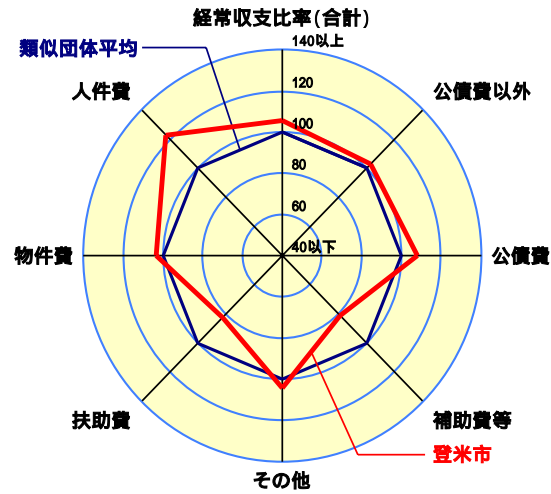
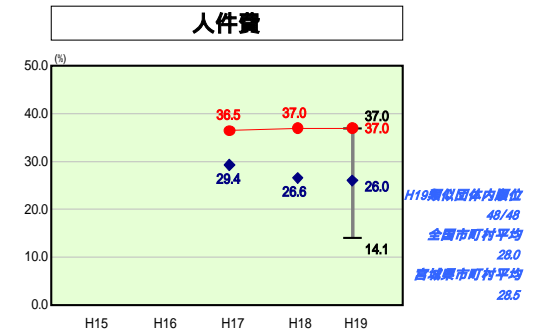
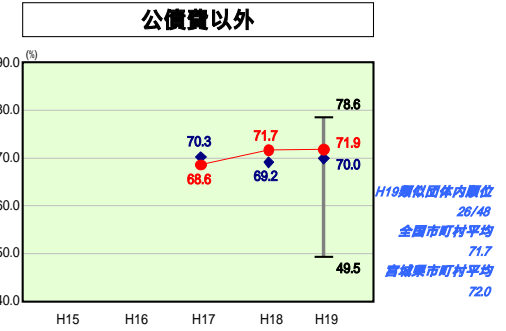


経常収支比率の分析



人口	88,277人(H20.3.31現在)
面積	536.38 km ²
歳入総額	41,265,859千円
歳出総額	40,560,655千円
実質収支	600,793千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費に係るものは、37.0%と引き続き類似団体で一番高い水準にある。これは、ごみ・尿処理業務、火葬場運営、消防業務、保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多いことが要因のひとつであり、行政サービスの提供方法の差異によるものと推察する。ただし、合併により類似団体平均を上回る職員数であることから、定員適正化計画に基づき平成18年度からの5年間で244人、19年度で450人の削減を目標とし、組織機構の抜本的な見直しや退職不充当、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。

物件費
物件費については類似団体よりやや上回っているが、これは、施設管理に係る指定管理者制度の導入による業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトさせているためである。それ以外の経費については、物件費の増加を抑制するため、特配方式による予算編成、予算集約化による効率的な予算配分を行い財政健全化に努める。

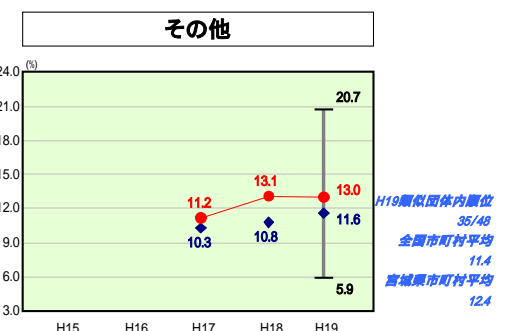
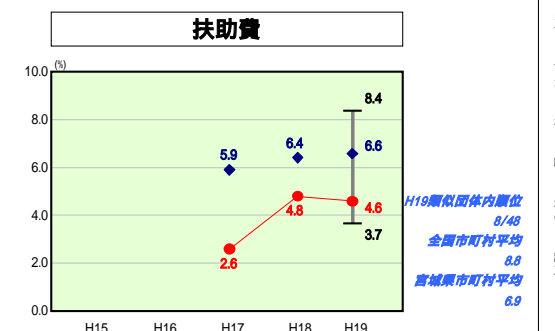
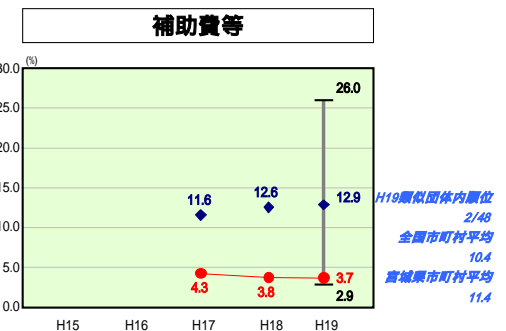
補助費
類似団体平均値よりも下回っているものの、補助費は依然増加している。要因のひとつとして地域生活支援事業の制度改正によるものや子育て支援事業の充実を図ったことによるものなどがあげられる。今後は単独事業の内容精査などを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費
合併前の大規模事業実施により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.1ポイント上回っている。公債費のピークは平成19年度となっているものの、今後も将来の財政負担を考慮し、市債発行の適量に向けた事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

補助費等
類似団体平均値よりかなり下回っている。これは、消防・ごみ処理等を市が直営で行っていることも要因のひとつとなっているが、引き続き、補助金等適正化の見直しを進めていく。

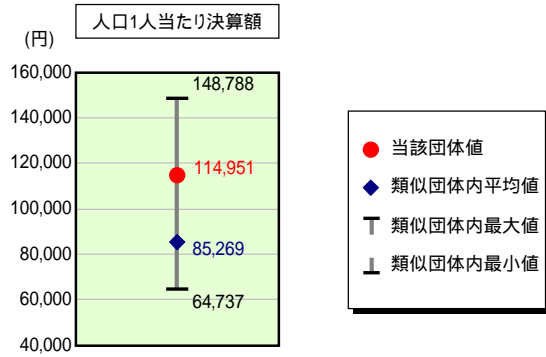
その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の割合が大きいことが主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設への維持管理経費として繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業について経費を削減するとともに、加入促進に努め、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図る。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っている。主な建設事業は広域的重点施設である消防防災センターの建設事業及び火葬場整備事業、防災無線整備事業を行ったことによる。引き続き、普通建設事業費については、総合計画実施計画に基づき、適正に執行していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

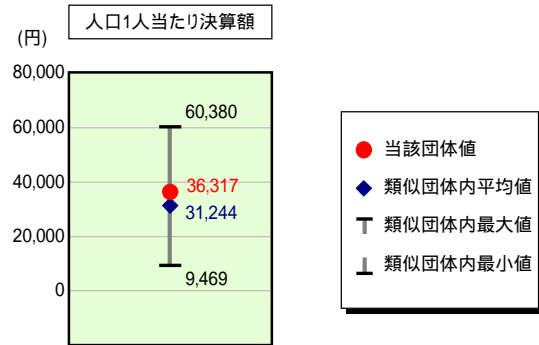
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,482,023	118,740	76,256	55.7
賃金(物件費)	37,649	426	3,957	89.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,084	24	9,523	99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	149,346	1,692	696	143.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	319,536	3,620	2,646	36.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	109,023	1,235	1,829	32.5
退職金	952,154	10,786	9,638	11.9
合計	10,147,507	114,951	85,269	34.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.80	8.44	5.36
ラスバイレス指数	92.3	96.3	4.0

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

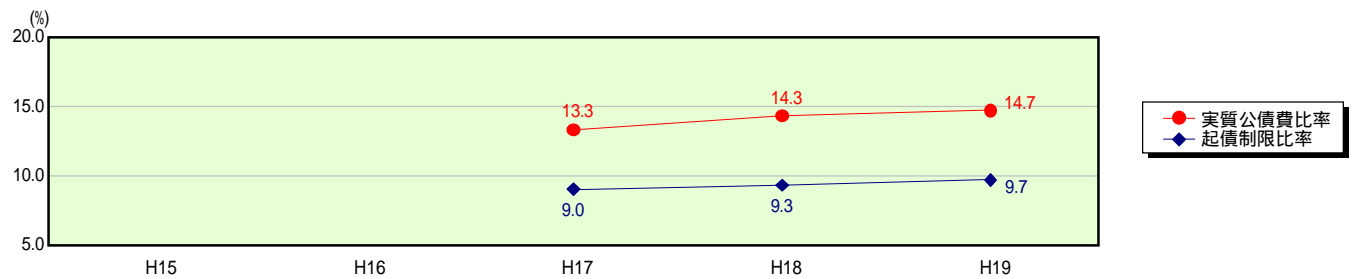


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,683,860	64,387	42,520	51.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	113	24	370.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,782,554	20,193	15,080	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,144	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,037	1,077	2,856	62.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	407	5	8	37.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,365,886	49,457	34,387	43.8
合計	3,205,972	36,317	31,244	16.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

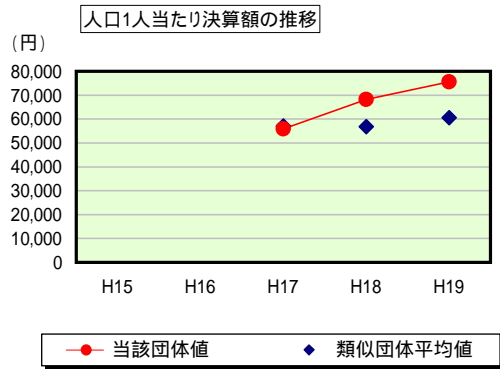
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 登米市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,064,695	55,881	-	57,030	-	-
うち単独分	3,675,513	40,554	-	37,129	-	-
H18	6,100,978	68,214	22.1	56,780	0.4	22.5
うち単独分	3,140,112	35,109	13.4	34,392	7.4	6.0
H19	6,675,669	75,622	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	4,287,241	48,566	38.3	33,757	1.8	40.1
過去5年間平均	5,947,114	66,572	16.5	58,107	3.1	13.4
うち単独分	3,700,955	41,410	12.5	35,093	4.6	17.1